

平成18事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(承 継 勘 定)

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		2,902,026,999
割賦譲渡元金	122,800,355,794	
貸倒引当金	△ 13,534,884,788	109,265,471,006
未収収益	104,371,780	
貸倒引当金	△ 1,383,694	102,988,086
未収金		417,761,200
貸付金	35,637,818,027	
貸倒引当金	△ 3,209,399,424	32,428,418,603
その他流動資産		1,240,936
流動資産合計		145,117,906,830
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	23,958,309	
減価償却累計額	△ 3,976,930	19,981,379
工具器具備品	13,259,545	
減価償却累計額	△ 5,451,659	7,807,886
土地		89,900,000
有形固定資産合計		117,689,265
2 無形固定資産		
ソフトウェア		8,605,793
その他無形固定資産		273,000
無形固定資産合計		8,878,793
3 投資その他の資産		
敷金保証金		103,341,920
債券発行差金		3,819,915
未収財源措置予定額		18,138,649,282
破産更生債権等	4,941,650,764	
貸倒引当金	△ 3,136,290,792	1,805,359,972
投資その他の資産合計		20,051,171,089
固定資産合計		20,177,739,147
資産合計		165,295,645,977
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		1,663,614,486
1年内償還予定環境事業団債券		5,000,000,000
1年内返済予定長期借入金		33,060,679,000
未払金		196,498,968
未払費用		731,131,130
リース債務		229,633
預り金		3,652,839
引当金		
賞与引当金	1,199,486	1,199,486
割賦繰延利益		62,842,295
流動負債合計		40,719,847,837
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	31,028,369	
資産見返補助金等	184,988	31,213,357
環境事業団債券		5,000,000,000
環境再生保全機構債券		17,000,000,000
長期借入金		98,712,023,000
引当金		
退職給付引当金	66,971,600	66,971,600
固定負債合計		120,810,207,957
負債合計		161,530,055,794
(資本の部)		
I 資本金		
政府出資金		571,727,123
資本金合計		571,727,123
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 8,295,000
損益外減価償却累計額		△ 8,933,400
資本剰余金合計		△ 17,228,400
III 利益剰余金		
積立金		1,855,693,191
当期未処分利益		1,355,398,269
(うち当期総利益)		(1,355,398,269)
利益剰余金合計		3,211,091,460
資本合計		3,765,590,183
負債資本合計		165,295,645,977

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	14,506,113,207	14,506,113,207	
一般管理費			
役職員人件費	450,893,748		
雑給	25,364,830		
業務委託費	155,578,598		
賃借料	71,375,721		
貸倒損失	339,879,889		
未収財源措置予定額取崩高	2,118,293,599		
減価償却費	4,185,373		
その他一般管理費	92,591,106	3,258,162,864	
財務費用			
支払利息	4,155,606,291		
債券発行費	14,061,650		
債券発行差金償却	925,364	4,170,593,305	
経常費用合計			21,934,869,376
経常収益			
運営費交付金収益		634,360,433	
事業資産譲渡高		13,754,840,531	
資産見返運営費交付金戻入		3,414,940	
資産見返補助金等戻入		747,500,000	
貸倒引当金戻入		2,826,700,580	
財務収益			
割賦譲渡利息	3,758,780,658		
貸付金利息	1,050,640,200		
その他の受取利息	836,549	4,810,257,407	
雑 益		513,193,754	
経常収益合計			23,290,267,645
経常利益			1,355,398,269
当期純利益			1,355,398,269
当期総利益			1,355,398,269

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(承継勘定)	(単位：円)
科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
造成建設事業支出	△ 541,975,140
役職員人件費支出	△ 301,431,721
その他の業務支出	△ 470,154,822
運営費交付金収入	960,193,000
割賦譲渡元金の回収による収入	13,465,091,470
貸付金の回収による収入	8,599,460,061
国庫補助金等収入	4,135,000,000
その他の業務収入	724,882,039
小 計	26,571,064,887
利息の受取額	4,827,795,916
利息の支払額	△ 4,374,474,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,024,386,762
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 1,602,279
敷金保証金の差入による支出	△ 20,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,202,279
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,999,000,000
長期借入れによる収入	6,100,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 43,355,088,000
その他の財務支出	△ 14,867,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,270,955,606
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 5,268,771,123
V 資金期首残高	8,170,798,122
VI 資金期末残高	2,902,026,999

利益の処分に関する書類

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		1,355,398,269	1,355,398,269
II 利益処分額 積立金		1,355,398,269	1,355,398,269

行政サービス実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
建設譲渡業務費	14,506,113,207	
一般管理費	3,258,162,864	
財務費用	4,170,593,305	
(控除)未収財源措置予定額取崩高	△ 2,118,293,599	19,816,575,777
(2) (控除)業務収入		
事業資産譲渡高	△ 13,754,840,531	
貸倒引当金戻入	△ 2,826,700,580	
財務収益	△ 4,810,257,407	
雑 益	△ 513,193,754	△ 21,904,992,272
業務費用合計		△ 2,088,416,495
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	4,636,800	
損益外固定資産除売却相当額	3,318,000	7,954,800
III 引当外退職給付増加見積額		△ 138,701,773
IV 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	9,214,856	9,214,856
V 行政サービス実施コスト		△ 2,209,948,612

(承継勘定)

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	8～15年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

6. 債券発行差金の償却方法

債券発行差金は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

7. 財務費用の原価算入

建設中の事業資産に係る財務費用については、未成工事支出金に含めております。

なお、建設譲渡事業については、平成 19 年 3 月末で施設整備を終了させ、譲渡契約に基づく引渡しを完了しております。

8. 未収財源措置予定額の計上基準

割賦譲渡元金、貸付金、破産更生債権等の元本等の貸倒れによる損失及び損失見込額に対し、後年度において財源措置が予定される金額を計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 19 年 3 月末利回りを参考に 1.650% で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

当事業年度より「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 平成 17 年 6 月 29 日）を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

[貸借対照表に関する事項]

1. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位:円)

a. 退職給付債務	71,919,791
b. 年金資産	△4,948,191
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	66,971,600
d. 未認識数理計算上の差異	—
e. 退職給付引当金 (c+d)	66,971,600

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

a. 勤務費用	1,477,472
b. 利息費用	—
c. 期待運用収益	—
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	—
e. 従業員拠出額	△443,942
f. 退職給付費用 (a~e)	1,033,530

(4)退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	5.938%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

2. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、451,872,890円であります。

3. 減損会計関係

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	21	273,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線 36,000 円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,902,026,999 円
資金期末残高	<u>2,902,026,999 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、3,344,336 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(承継勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 (単位：円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	23,958,309	—	—	23,958,309	3,976,930	1,539,457	19,981,379	
	工具器具備品	13,259,545	—	—	13,259,545	5,451,659	1,497,834	7,807,886	
	計	37,217,854	—	—	37,217,854	9,428,589	3,037,291	27,789,265	
非償却資産	土 地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	89,900,000	
	計	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	89,900,000	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	23,958,309	—	—	23,958,309	3,976,930	1,539,457	19,981,379	
	工具器具備品	13,259,545	—	—	13,259,545	5,451,659	1,497,834	7,807,886	
	土 地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	89,900,000	
	計	127,117,854	—	—	127,117,854	9,428,589	3,037,291	117,689,265	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	18,732,617	1,602,279	—	20,334,896	16,692,103	1,148,082	3,642,793	
	計	18,732,617	1,602,279	—	20,334,896	16,692,103	1,148,082	3,642,793	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	22,191,400	—	8,295,000	13,896,400	8,933,400	4,636,800	4,963,000	
	計	22,191,400	—	8,295,000	13,896,400	8,933,400	4,636,800	4,963,000	
非償却資産	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	273,000	
	計	273,000	—	—	273,000	—	—	273,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	40,924,017	1,602,279	8,295,000	34,231,296	25,625,503	5,784,882	8,605,793	
	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	273,000	
	計	41,197,017	1,602,279	8,295,000	34,504,296	25,625,503	5,784,882	8,878,793	
投資その他の 資産	敷金保証金	86,912,920	16,600,000	171,000	103,341,920	—	—	103,341,920	
	債券発行差金	3,863,136	1,000,000	1,043,221	3,819,915	—	—	3,819,915	
	未収財源措置予定額	24,256,942,881	—	6,118,293,599	18,138,649,282	—	—	18,138,649,282	
	破産更生債権等	7,316,895,112	1,340,251,259	3,715,495,607	4,941,650,764	—	—	4,941,650,764	
	計	31,664,614,049	1,357,851,259	9,835,003,427	23,187,461,881	—	—	23,187,461,881	

2. たな卸資産の明細

未成工事支出金の明細 (単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
大気汚染対策緑地	1,734,660,277	323,796,767	—	2,058,457,044	—	—	
計	1,734,660,277	323,796,767	—	2,058,457,044	—	—	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
財政融資資金	164,117,790,000 (41,085,088,000)	33,102,679,000 (31,702,679,000)	72,787,767,000 (41,085,088,000)	124,432,702,000 (31,702,679,000)	2.574%	H19年9月～ H28年3月	
簡易生命保険積立金	4,410,000,000 (1,770,000,000)	1,358,000,000 (1,358,000,000)	3,128,000,000 (1,770,000,000)	2,640,000,000 (1,358,000,000)	2.001%	H19年11月～ H21年11月	
政府保証民間借入金	500,000,000 (500,000,000)	4,700,000,000 (—)	500,000,000 (500,000,000)	4,700,000,000 (—)	1.046%	H22年3月	
計	169,027,790,000 (43,355,088,000)	39,160,679,000 (33,060,679,000)	76,415,767,000 (43,355,088,000)	131,772,702,000 (33,060,679,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。

2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4. 債券の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
第1回 環境事業団債券	5,000,000,000 (←)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (←)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.44%	H20.3.19	発行価格 @100.0円
第2回 環境事業団債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.85%	H20.9.22	発行価格 @100.0円
第1回環境再生 保全機構債券	7,000,000,000	—	—	7,000,000,000	0.54%	H21.9.24	発行価格 @99.97円
第2回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.88%	H22.9.21	発行価格 @99.95円
第3回環境再生 保全機構債券	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000	1.41%	H23.9.20	発行価格 @99.98円
計	22,000,000,000 (←)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (←)	27,000,000,000 (5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として()で記載しております。

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,919,832	1,199,486	1,919,832	—	1,199,486	
計	1,919,832	1,199,486	1,919,832	—	1,199,486	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	134,522,345,113	△11,721,989,319	122,800,355,794	15,891,095,864	△2,356,211,076	13,534,884,788	(注)
一般債権	89,206,758,619	△8,508,670,344	80,698,088,275	1,341,840,228	△293,434,306	1,048,405,922	
貸倒懸念債権	45,315,586,494	△3,213,318,975	42,102,267,519	14,549,255,636	△2,062,776,770	12,486,478,866	
貸付金	44,062,630,915	△8,424,812,888	35,637,818,027	3,346,651,029	△137,251,605	3,209,399,424	
一般債権	29,583,540,000	△6,572,750,000	23,010,790,000	416,115,180	△93,698,529	322,416,651	
貸倒懸念債権	14,479,090,915	△1,852,062,888	12,627,028,027	2,930,535,849	△43,553,076	2,886,982,773	
未収収益	121,910,289	△17,538,509	104,371,780	1,844,277	△460,583	1,383,694	
一般債権	121,210,347	△17,263,107	103,947,240	1,634,295	△377,963	1,256,332	
貸倒懸念債権	699,942	△275,402	424,540	209,982	△82,620	127,362	
破産更生債権等	7,316,895,112	△2,375,244,348	4,941,650,764	4,623,081,877	△1,486,791,085	3,136,290,792	
計	186,023,781,429	△22,539,585,064	163,484,196,365	23,862,673,047	△3,980,714,349	19,881,958,698	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	73,296,979	668,112	2,045,300	71,919,791	
退職一時金に係る債務	69,016,900	—	2,045,300	66,971,600	
厚生年金基金に係る債務	4,280,079	668,112	—	4,948,191	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
従業員拠出額	—	443,942	443,942	—	
年金資産	4,280,079	668,112	—	4,948,191	
退職給付引当金	69,016,900	△443,942	1,601,358	66,971,600	

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考	
資本金	政府出資金	571,727,123	—	—	571,727,123	
	計	571,727,123	—	—	571,727,123	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産					
	除売却差額	—	△8,295,000	—	△8,295,000	ソフトウェアの除却
	計	—	△8,295,000	—	△8,295,000	
	損益外減価償却累計額	△9,273,600	△4,636,800	△4,977,000	△8,933,400	ソフトウェアの除却
差引計	△9,273,600	△12,931,800	△4,977,000	△17,228,400		

9. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
通則法第44条第1項積立金	684,409,736	1,171,283,455	—	1,855,693,191	(注)
計	684,409,736	1,171,283,455	—	1,855,693,191	

(注) 承継業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	276,254,198	—	274,651,919	1,602,279	—	276,254,198	—
平成17年度	1,063,130,000	—	359,708,514	—	—	359,708,514	703,421,486
平成18年度	—	960,193,000	—	—	—	—	960,193,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成16年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳																																					
成果進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	—																																					
	資産見返運営費交付金	—																																					
	資本剰余金	—																																					
	計	—																																					
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	—																																					
	資産見返運営費交付金	—																																					
	資本剰余金	—																																					
	計	—																																					
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	274,651,919																																					
	資産見返運営費交付金	1,602,279																																					
	資本剰余金	—																																					
	計	276,254,198																																					
			①費用進行基準を採用した業務:借入の回収・管理業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額(一般管理費) 3,258,162,864 イ) 減価償却費、貸倒損失、未収財源措置予定額取崩高、借券発行費、自己収入、リース債務の支払額等 の積算																																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア一般管理費</td> <td>3,258,162,864</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△4,185,173</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>△119,879,889</td> <td>未収財源措置予定額の対象</td> </tr> <tr> <td>未収財源措置予定額取崩高</td> <td>△2,118,293,599</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△25,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借券発行費(財務費用)</td> <td>14,061,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入(雑益合計)</td> <td>△513,193,754</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている</td> </tr> <tr> <td>自己収入(雑益のうち借入(借換)取立益)</td> <td>546,284,911</td> <td>未収財源措置予定額の対象</td> </tr> <tr> <td>自己収入(割当繰延利益実現分)</td> <td>△9,178,557</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている</td> </tr> <tr> <td>リース債務の支払額</td> <td>808,956</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>674,766,473</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	備考	ア一般管理費	3,258,162,864		減価償却費	△4,185,173		貸倒損失	△119,879,889	未収財源措置予定額の対象	未収財源措置予定額取崩高	△2,118,293,599		その他	△25,780		借券発行費(財務費用)	14,061,950		自己収入(雑益合計)	△513,193,754	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている	自己収入(雑益のうち借入(借換)取立益)	546,284,911	未収財源措置予定額の対象	自己収入(割当繰延利益実現分)	△9,178,557	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている	リース債務の支払額	808,956		差引額	674,766,473	
	項目	金額	備考																																				
	ア一般管理費	3,258,162,864																																					
	減価償却費	△4,185,173																																					
	貸倒損失	△119,879,889	未収財源措置予定額の対象																																				
	未収財源措置予定額取崩高	△2,118,293,599																																					
	その他	△25,780																																					
	借券発行費(財務費用)	14,061,950																																					
自己収入(雑益合計)	△513,193,754	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている																																					
自己収入(雑益のうち借入(借換)取立益)	546,284,911	未収財源措置予定額の対象																																					
自己収入(割当繰延利益実現分)	△9,178,557	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている																																					
リース債務の支払額	808,956																																						
差引額	674,766,473																																						
		ウ) 固定資産の取得額: 1,602,279 (ソフトウェア: 1,602,279)																																					
		エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの金額) 674,396,473																																					
		※上記のうち359,708,514は、平成17年度交付分で充当している。																																					
		オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの金額) 1,602,279																																					
会計基準第80第3項による振替額	—																																						
合 計	276,254,198																																						

② 平成17年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	359,708,514
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	359,708,514
会計基準第80第3項による振替額	—	
合 計	359,708,514	

③ 平成18年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第80第3項による振替額	—	
合 計	—	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○費用進行基準を採用した業務は債権の回収・管理業務である。 ○当期末における残高は無い。
	計	—
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	703,421,486 ○費用進行基準を採用した業務は債権の回収・管理業務である。 ○運営費交付金の収益化は、前年度に交付された運営費交付金を優先的に充てることとしている。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は以下のとおりである。 ①中期計画期間内における退職者に対する引当外退職金(注：決算年度における債務残高として整理している。)に備えたもの ②雑収入の増加に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	703,421,486
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	960,193,000 ○費用進行基準を採用した業務は債権の回収・管理業務である。 ○運営費交付金の収益化は、前年度に交付された運営費交付金を優先的に充てることとしている。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は以下のとおりである。 ①中期計画期間内における退職者に対する引当外退職金(注：決算年度における債務残高として整理している。)に備えたもの ②雑収入の増加に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	960,193,000

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理					摘 要
		資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益 計 上	未 収 財 源 措 置 予 定 額	
共同福利施設建設 事業等補助金	135,000,000	135,000,000	—	—	—	—	
債権管理回収業務 補助金	4,000,000,000	—	—	—	—	4,000,000,000	(注)
計	4,135,000,000	135,000,000	—	—	—	4,000,000,000	

(注) 未収財源措置予定額を減額処理しております。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(415)	(1)	(—)	(—)
	5,751	5	837	4
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	271,457	55.25	—	—
合 計	(415)	(1)	(—)	(—)
	277,209	60.25	837	4

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(28人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

13. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	2,902,026,999	
計	2,902,026,999	

(2) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借入金経過利息	703,294,321	財政融資資金
借入金経過利息	18,237,892	簡易生命保険積立金
債券経過利息	6,497,658	みずほコーポレート銀行
その他未払費用	3,101,259	3月分超過勤務手当ほか
計	731,131,130	